

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名	株式会社浅沼組	上場取引所	東
コード番号	1852	URL	https://www.asanuma.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	浅沼 誠
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員戦略企画本部 コーポレート・コミュニケーション部長	(氏名)	浅沼 真里香 (TEL) 06(6585) 5500
定時株主総会開催予定日	2026年6月25日	配当支払開始予定日	2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2026年6月18日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	175,294	5.0	7,211	5.0	7,048	7.7	5,181	10.4
2025年3月期	167,005	9.4	6,867	69.3	6,545	52.0	4,692	0.5

(注) 包括利益 2026年3月期 7,397百万円 (55.5%) 2025年3月期 4,756百万円 (△32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	64.24	—	10.9	6.0	4.1
2025年3月期	58.21	—	10.1	6.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3百万円 2025年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	118,176	50,205	42.1	616.39
2025年3月期	115,240	46,138	39.7	567.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,759百万円 2025年3月期 45,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,414	△799	△11,016	23,647
2025年3月期	5,184	△784	△913	16,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	26.00	41.00	3,304	70.4	7.1
2026年3月期	—	16.00	—	29.00	45.00	3,632	70.0	7.6
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	28.00	45.00		70.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,500	0.1	7,780	7.9	7,530	6.8	5,180	△0.0	64.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	80,786,290株	2025年3月期	80,786,290株
2026年3月期	59,474株	2025年3月期	177,635株
2026年3月期	80,664,109株	2025年3月期	80,606,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	158,596	1.8	5,918	△0.2	6,453	17.9	4,928	24.8
2025年3月期	155,720	9.5	5,933	157.3	5,472	113.1	3,949	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	61.10	—
2025年3月期	49.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	109,077	46,623	42.7	577.55
2025年3月期	107,963	43,958	40.7	545.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,623百万円 2025年3月期 43,958百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,900	2.7	6,960	17.6	7,420	15.0	5,340	8.4	66.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月25日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
5. その他	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が概ね堅調に推移し、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の外交・通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー価格の変動や供給網に与える影響等、景気の先行きは不透明感を増しており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきまして、公共建設投資は、国土強靱化のための対策等に牽引され底堅く推移いたしました。一方、民間建設投資における民間住宅投資に関しては、省エネ基準適合義務化等に伴う前年度の駆け込み需要の反動により弱含みしたものの、建設投資全体としては概ね堅調に推移しました。しかしながら、建設資材価格の高止まりや慢性的な労務需給の逼迫に加え、中東情勢の緊迫化も加わり、諸情勢の動向に一層の注視を要する状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「中期3ヵ年計画(2024~2026年度)」をスタートさせてから2年が経過しました。3年間で注力する「6つのテーマ」を選定しており、その一つである「国内コア事業の強化」では、受注時利益率の確保や作業所における4週8閉所、施工体制の確保等、様々な視点で戦略的な受注の獲得に努める「選別受注」を一層強化することで、利益率や品質の確保に寄与しております。

また、「リニューアル事業の強化」では、環境配慮や人の健康の促進に資する建築をリニューアル事業における付加価値と位置づけ、土や木材などの自然素材に着目した研究を重ねております。これらを現代建築に積極的に取り入れることで、脱炭素やSDGsへの貢献とともに、デザイン性および事業付加価値の向上を図っております。その成果として、当社独自技術である「還土(かんつち)ブロック」および「立体木摺(きずり)土壁」は特許を取得し、複数の賞も受賞いたしました。今後も当社の強みを活かし、さらなる強化を図ってまいります。

「人材の獲得・確保・育成」では、構造的な人手不足が続く中、当年度の採用人数は前年度比30名増加の85名を獲得(新卒・中途計)。更には、処遇面の改善や、新入社員研修の拡充に加え、全社員向けDXやコンプライアンス等の個別テーマでの研修実施等、社員の確保や育成に資する人的資本強化施策も多く推進してまいりました。

一方、「ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化」において、誠に遺憾ながら、当社の作業所にて死亡災害が1件発生いたしました。当社グループでは本件を重く受け止め、社員・協力会社の方々からの意見聴取を通じた原因究明を行い、その結果を踏まえた再発防止対策書を監督官庁に提出しております。併せて、全作業所への事案共有と安全確保の徹底を指示するとともに、当該現場においては管理体制の強化等の是正措置を速やかに実施し、類似現場への注意喚起も行いました。今後も安全教育の強化を含め、実効性ある再発防止策に継続的に取り組んでまいります。

その他の施策についても着実に推進することで、さまざまな社会環境の変化に対応し、変化の激しい経営環境の下でも経営課題を的確に捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の受注高は2,171億5千5百万円となり、前連結会計年度比20.2%の増加となりました。

売上高につきましては、1,752億9千4百万円となり、前連結会計年度比5.0%の増加となりました。

損益に関しましては、売上総利益につきましては、195億9千2百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益72億1千1百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益70億4千8百万円(前年同期比7.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、51億8千1百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,812億8千2百万円(前年同期比16.9%増)、売上高は1,422億6千6百万円(前年同期比0.6%増)となり、セグメント利益は154億4千7百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(土 木)

受注高は358億7千2百万円(前年同期比40.5%増)、売上高は292億5千2百万円(前年同期比31.2%増)となり、セグメント利益は30億5千4百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高37億7千6百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益8億1千3百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、985億7千8百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が51億1千7百万円減少した一方、現金及び預金が70億5千7百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、195億9千8百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が15億1千6百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,181億7千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、510億6千2百万円となりました。これは、短期借入金が73億円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、169億8百万円となりました。これは、長期借入金が12億5千1百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、679億7千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、502億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が17億9千4百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は184億1千4百万円(前連結会計年度は51億8千4百万円の資金の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加及び、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億9千9百万円(前連結会計年度は7億8千4百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は110億1千6百万円(前連結会計年度は9億1千3百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済及び、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、68億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には236億4千7百万円(前連結会計年度比40.5%の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、建設投資全体については引き続き底堅く推移し、前年度比で増加するものと予想されます。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とした資材価格の高騰や供給網の混乱による建設資材の納期遅延、さらには景気の不透明感の高まりを背景とした設備投資の抑制等のリスクも孕んでおります。また、建設技能労働者不足の深刻化や時間外労働規制への対応負担もあり、建設業界を取り巻く環境は今後も慎重な見極めが必要な局面が続くものと予想されます。

このような状況下、2026年度は「中期3ヵ年計画(2024~2026年度)」の最終年度となります。3ヵ年で注力することとして選定した6つのテーマ毎に2026年度末時点でのKPIを定めておりますが、残りの1年間で計画を確実に達成できるよう、引き続き施策を遂行してまいります。

なお、6つのテーマのうちの一つである「環境・社会への貢献」においては、当社グループのGHG(温室効果ガス)排出削減目標が、国際的イニシアティブであるSBTi(Science Based Targets initiative)より科学的根拠に基づくものとして評価され、2025年11月にSBT認定を取得いたしました。これに伴い、非財務KPIであるCO₂排出量総量削減率を、より厳しい内容に更新いたしました。当社グループは、今後も気候変動への対応をはじめとする環境課題への取り組みを強化し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策の一つとして考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。本基本方針に加え、直近の業績動向および中期3ヵ年計画(2024~2026年度)における連結配当性向70%以上とする株主還元計画を勘案し、2026年2月10日および2026年3月19日に開示しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」の通り、当期の期末配当金につきましては、1株につき29円を予定しております。これにより、中間配当金(1株につき16円)を加えた年間配当金は、1株につき45円(連結配当性向70.0%)となります。

次期につきましては、中期3ヵ年計画(2024年度~2026年度)の株主還元計画の通り、効果的な投資への資金を確保しつつ引き続き連結配当性向70%以上を維持いたします。

また、当社は株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させるために、2025年3月期より中間配当制度を導入しており、業績動向および上記基本方針を勘案し、中間配当金は1株につき17円、期末配当金は1株につき28円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,833	23,890
受取手形・完成工事未収入金等	73,588	68,470
未成工事支出金	1,900	1,692
その他の棚卸資産	74	35
未収入金	4,632	4,210
その他	823	695
貸倒引当金	△188	△417
流動資産合計	97,664	98,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,525	6,633
減価償却累計額	△3,748	△3,887
建物及び構築物(純額)	2,776	2,746
土地	1,461	1,456
その他	2,617	1,789
減価償却累計額	△1,980	△1,059
その他(純額)	636	730
有形固定資産合計	4,874	4,933
無形固定資産		
のれん	853	679
その他	1,850	1,754
無形固定資産合計	2,703	2,433
投資その他の資産		
投資有価証券	6,277	7,794
退職給付に係る資産	1,708	2,559
繰延税金資産	1,276	1,052
その他	1,764	1,341
貸倒引当金	△1,029	△515
投資その他の資産合計	9,997	12,231
固定資産合計	17,576	19,598
資産合計	115,240	118,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,885	22,332
短期借入金	8,310	1,010
1年内返済予定の長期借入金	1,036	348
1年内償還予定の社債	600	—
未払金	220	426
未払法人税等	2,044	1,817
未成工事受入金	8,569	10,388
完成工事補償引当金	717	664
工事損失引当金	75	131
仮受消費税等	7,184	7,424
その他	3,243	6,519
流動負債合計	52,885	51,062
固定負債		
社債	390	390
長期借入金	11,221	12,473
繰延税金負債	220	210
退職給付に係る負債	4,198	3,574
その他	184	259
固定負債合計	16,216	16,908
負債合計	69,102	67,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	222	214
利益剰余金	32,706	34,500
自己株式	△131	△44
株主資本合計	42,411	44,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	3,075
為替換算調整勘定	1,348	1,634
退職給付に係る調整累計額	△81	764
その他の包括利益累計額合計	3,296	5,474
非支配株主持分	430	446
純資産合計	46,138	50,205
負債純資産合計	115,240	118,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	163,661	171,518
その他の事業売上高	3,344	3,776
売上高合計	167,005	175,294
売上原価		
完成工事原価	146,579	153,016
その他の事業売上原価	2,434	2,686
売上原価合計	149,013	155,702
売上総利益		
完成工事総利益	17,081	18,502
その他の事業総利益	909	1,089
売上総利益合計	17,991	19,592
販売費及び一般管理費		
販売費	0	2
一般管理費	11,123	12,378
販売費及び一般管理費合計	11,124	12,380
営業利益	6,867	7,211
営業外収益		
受取利息	114	85
受取配当金	127	144
持分法による投資利益	3	3
為替差益	33	57
補助金収入	24	5
その他	95	125
営業外収益合計	399	421
営業外費用		
支払利息	192	313
支払保証料	48	53
支払手数料	323	106
貸倒引当金繰入額	146	95
その他	10	14
営業外費用合計	721	583
経常利益	6,545	7,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	36
投資有価証券売却益	82	57
その他	0	0
特別利益合計	88	93
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	7	0
減損損失	182	—
投資有価証券売却損	—	2
関係会社整理損	—	23
特別損失合計	190	30
税金等調整前当期純利益	6,442	7,112
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,573
法人税等調整額	△437	△670
法人税等合計	1,669	1,902
当期純利益	4,773	5,210
非支配株主に帰属する当期純利益	81	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	5,181

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,773	5,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	1,046
為替換算調整勘定	559	294
退職給付に係る調整額	△208	846
その他の包括利益合計	△17	2,187
包括利益	4,756	7,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,617	7,360
非支配株主に係る包括利益	138	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,202	32,499	△64	44,251
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692		4,692
剰余金の配当			△4,484		△4,484
自己株式の取得				△232	△232
譲渡制限付株式報酬		2		165	168
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△1,983			△1,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,980	207	△66	△1,840
当期末残高	9,614	222	32,706	△131	42,411

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,398	846	126	3,371	1,083	48,705
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,692
剰余金の配当				—		△4,484
自己株式の取得				—		△232
譲渡制限付株式報酬				—		168
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				—		△1,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△368	502	△208	△74	△652	△727
当期変動額合計	△368	502	△208	△74	△652	△2,567
当期末残高	2,029	1,348	△81	3,296	430	46,138

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	222	32,706	△131	42,411
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,181		5,181
剰余金の配当			△3,387		△3,387
自己株式の取得				△113	△113
譲渡制限付株式報酬		△8		200	192
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8	1,794	87	1,873
当期末残高	9,614	214	34,500	△44	44,284

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,029	1,348	△81	3,296	430	46,138
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		5,181
剰余金の配当				—		△3,387
自己株式の取得				—		△113
譲渡制限付株式報酬				—		192
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,046	285	846	2,178	15	2,194
当期変動額合計	1,046	285	846	2,178	15	4,067
当期末残高	3,075	1,634	764	5,474	446	50,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,442	7,112
減価償却費	883	924
減損損失	182	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	596	△285
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△243	55
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△139	△239
受取利息及び受取配当金	△241	△229
支払利息	192	313
為替差損益 (△は益)	△13	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△55
関係会社整理損	—	23
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,509	5,294
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△423	208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	39
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,513	422
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,127	1,352
未払金の増減額 (△は減少)	△53	199
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,351	1,811
その他	3,072	4,484
小計	7,619	21,343
利息及び配当金の受取額	241	229
利息の支払額	△191	△315
法人税等の支払額	△2,486	△2,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,184	18,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△243
有形固定資産の取得による支出	△209	△331
有形固定資産の売却による収入	11	90
無形固定資産の取得による支出	△402	△296
投資有価証券の取得による支出	△259	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	80
差入保証金の差入による支出	△56	△135
差入保証金の回収による収入	35	47
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,831	△7,300
長期借入れによる収入	10,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△4,626	△1,036
社債の発行による収入	390	—
社債の償還による支出	△1,040	△600
自己株式の純増減額 (△は増加)	△232	△113
配当金の支払額	△4,471	△3,385
非支配株主への配当金の支払額	—	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,764	—
リース債務の返済による支出	—	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	△11,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,801	6,814
現金及び現金同等物の期首残高	13,031	16,833
現金及び現金同等物の期末残高	16,833	23,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	11,545	12,091	23,637	592	24,229	—	24,229
民間	121,938	8,865	130,803	670	131,474	—	131,474
海外	7,886	1,334	9,220	2,080	11,300	—	11,300
外部顧客への売上高(注4)	141,370	22,291	163,661	3,344	167,005	—	167,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	141,370	22,291	163,661	3,349	167,011	△5	167,005
セグメント利益	14,356	2,725	17,081	642	17,724	△10,856 (注2)	6,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,856百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△10,856百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

5 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	14,056	16,472	30,529	604	31,134	—	31,134
民間	115,870	11,491	127,361	716	128,078	—	128,078
海外	12,338	1,288	13,627	2,454	16,082	—	16,082
外部顧客への売上高(注4)	142,266	29,252	171,518	3,776	175,294	—	175,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	142,266	29,252	171,518	3,782	175,300	△6	175,294
セグメント利益	15,447	3,054	18,502	813	19,316	△12,104 (注2)	7,211

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△12,104百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△12,103百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。
- 5 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない自社利用目的予定のソフトウェア仮勘定に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、182百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	567.04円	616.39円
1株当たり当期純利益	58.21円	64.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,692	5,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,692	5,181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,606	80,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,214	17,364
受取手形	57	—
電子記録債権	7,528	3,287
完成工事未収入金	60,191	58,392
販売用不動産	30	—
未成工事支出金	1,900	1,692
材料貯蔵品	43	35
前払費用	71	82
未収入金	4,631	4,209
その他	565	491
貸倒引当金	△182	△410
流動資産合計	86,053	85,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,292	6,265
減価償却累計額	△3,603	△3,725
建物(純額)	2,689	2,540
構築物	188	188
減価償却累計額	△135	△141
構築物(純額)	53	47
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	△57	△58
機械及び装置(純額)	8	7
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△15	△23
車両運搬具(純額)	22	14
工具、器具及び備品	1,566	1,645
減価償却累計額	△1,258	△1,335
工具、器具及び備品(純額)	307	309
土地	1,461	1,456
リース資産	17	17
減価償却累計額	△7	△10
リース資産(純額)	9	6
建設仮勘定	6	23
有形固定資産合計	4,558	4,406
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	43	43
商標権	1	1
ソフトウエア	671	601
ソフトウエア仮勘定	99	242
その他	1	1
無形固定資産合計	819	891

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,203	7,716
関係会社株式	6,433	6,676
長期営業外未収入金	1,029	515
関係会社長期貸付金	97	85
長期前払費用	37	37
前払年金費用	1,871	1,962
繰延税金資産	1,247	1,426
会員権及び入会金	127	127
その他	512	603
貸倒引当金	△1,029	△515
投資その他の資産合計	16,532	18,635
固定資産合計	21,910	23,933
資産合計	107,963	109,077
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,620	19,384
短期借入金	8,310	1,010
1年内返済予定の長期借入金	700	—
1年内償還予定の社債	600	—
未払金	119	184
未払費用	910	1,445
未払法人税等	1,781	1,503
未払消費税等	131	3,396
未成工事受入金	8,388	9,818
預り金	1,840	1,402
仮受消費税等	7,087	7,343
完成工事補償引当金	717	664
工事損失引当金	75	130
その他	2	2
流動負債合計	49,286	46,286
固定負債		
社債	390	390
長期借入金	10,000	11,600
退職給付引当金	4,242	4,092
その他	87	84
固定負債合計	14,719	16,167
負債合計	64,005	62,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	39	31
資本剰余金合計	2,205	2,197
利益剰余金		
利益準備金	568	568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	269	264
繰越利益剰余金	29,402	30,948
利益剰余金合計	30,239	31,780
自己株式	△131	△44
株主資本合計	41,928	43,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,029	3,075
評価・換算差額等合計	2,029	3,075
純資産合計	43,958	46,623
負債純資産合計	107,963	109,077

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	155,275	158,108
その他の事業売上高	445	488
売上高合計	155,720	158,596
売上原価		
完成工事原価	139,765	141,619
その他の事業売上原価	307	320
売上原価合計	140,072	141,940
売上総利益		
完成工事総利益	15,510	16,488
その他の事業総利益	137	167
売上総利益合計	15,647	16,656
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	227
従業員給料手当	4,233	4,988
退職給付費用	119	142
法定福利費	590	651
福利厚生費	81	103
修繕維持費	174	232
事務用品費	518	574
通信交通費	327	360
動力用水光熱費	45	45
調査研究費	156	256
広告宣伝費	38	51
貸倒引当金繰入額	436	124
交際費	158	172
寄付金	122	19
賃借料	1,260	1,308
減価償却費	245	228
租税公課	341	363
保険料	20	30
雑費	640	857
販売費及び一般管理費合計	9,714	10,737
営業利益	5,933	5,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	147	961
為替差益	33	57
その他	51	55
営業外収益合計	243	1,098
営業外費用		
支払利息	175	293
支払保証料	48	53
支払手数料	323	106
貸倒引当金繰入額	146	95
その他	10	13
営業外費用合計	704	563
経常利益	5,472	6,453
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	82	57
その他	0	0
特別利益合計	85	73
特別損失		
固定資産除却損	4	0
減損損失	182	—
投資有価証券売却損	—	2
関係会社整理損	—	23
特別損失合計	187	26
税引前当期純利益	5,370	6,499
法人税、住民税及び事業税	1,841	2,231
法人税等調整額	△420	△660
法人税等合計	1,420	1,571
当期純利益	3,949	4,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	37	2,202	568	274	29,932	30,775
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5	5	-
利益準備金の積立				-				-
剰余金の配当				-			△4,484	△4,484
当期純利益				-			3,949	3,949
自己株式の取得				-				-
譲渡制限付株式報酬			2	2				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△5	△530	△535
当期末残高	9,614	2,165	39	2,205	568	269	29,402	30,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64	42,528	2,398	2,398	44,926
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
利益準備金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△4,484		-	△4,484
当期純利益		3,949		-	3,949
自己株式の取得	△232	△232		-	△232
譲渡制限付株式報酬	165	168		-	168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△368	△368	△368
当期変動額合計	△66	△599	△368	△368	△968
当期末残高	△131	41,928	2,029	2,029	43,958

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	39	2,205	568	269	29,402	30,239
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△4	4	-
利益準備金の積立				-				-
剰余金の配当				-			△3,387	△3,387
当期純利益				-			4,928	4,928
自己株式の取得				-				-
譲渡制限付株式報酬			△8	△8				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	△8	△8	-	△4	1,545	1,540
当期末残高	9,614	2,165	31	2,197	568	264	30,948	31,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△131	41,928	2,029	2,029	43,958
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
利益準備金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△3,387		-	△3,387
当期純利益		4,928		-	4,928
自己株式の取得	△113	△113		-	△113
譲渡制限付株式報酬	200	192		-	192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	1,046	1,046	1,046
当期変動額合計	87	1,619	1,046	1,046	2,665
当期末残高	△44	43,548	3,075	3,075	46,623

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

建設事業における個別の受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)			当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	22,381		15.6	31,428		18.2	9,047	40.4
		民 間	121,446		84.4	141,357		81.8	19,911	16.4
		計	143,828	84.9	100	172,786	83.0	100	28,958	20.1
	土木 工事	官 庁	19,552		76.7	15,949		45.0	△3,602	△18.4
		民 間	5,954		23.3	19,460		55.0	13,506	226.8
		計	25,506	15.1	100	35,410	17.0	100	9,904	38.8
	計	官 庁	41,934		24.8	47,378		22.8	5,444	13.0
		民 間	127,400		75.2	160,818		77.2	33,417	26.2
		計	169,334	100	100	208,197	100	100	38,862	23.0
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	11,545		8.6	14,056		10.8	2,510	21.7
		民 間	122,772		91.4	116,087		89.2	△6,684	△5.4
		計	134,318	86.5	100	130,144	82.3	100	△4,174	△3.1
	土木 工事	官 庁	12,091		57.7	16,472		58.9	4,381	36.2
		民 間	8,865		42.3	11,491		41.1	2,625	29.6
		計	20,957	13.5	100	27,964	17.7	100	7,007	33.4
	計	官 庁	23,637		15.2	30,529		19.3	6,891	29.2
		民 間	131,638		84.8	127,579		80.7	△4,059	△3.1
		計	155,275	100	100	158,108	100	100	2,832	1.8
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	30,181		19.7	47,553		24.3	17,372	57.6
		民 間	123,004		80.3	148,274		75.7	25,270	20.5
		計	153,185	80.4	100	195,828	81.4	100	42,642	27.8
	土木 工事	官 庁	26,668		71.4	26,145		58.4	△522	△2.0
		民 間	10,657		28.6	18,626		41.6	7,969	74.8
		計	37,325	19.6	100	44,772	18.6	100	7,446	20.0
	計	官 庁	56,849		29.8	73,699		30.6	16,849	29.6
		民 間	133,661		70.2	166,901		69.4	33,239	24.9
		計	190,511	100	100	240,600	100	100	50,089	26.3